

事業事前評価表(プロジェクト方式技術協力)

作成日：平成14年3月7日 担当部・課：農業開発協力部畜産園芸課

案件名：ザンビア孤立地域参加型村落開発

当該対象国：ザンビア 実施地域：ルサカ州チョングエ郡

実施予定期間：2002年6月～2007年5月（第1フェーズ）／2007年6月～2009年5月（第2フェーズ）

1. プロジェクト要請の背景

ザンビアでは、貧困層が全人口の7割を占め、農村部では8割に達する。ザンビア農業は、資本集約的で輸出向け生産を行う大規模及び中規模農家と、自給自足的農業を営む小規模農家（全農家の9割）という二重構造を有し、政府の重点政策である貧困軽減のためには、小農に焦点をあてた農村開発が必要である。特に、開発から取り残され、経済自由化に対応できない「孤立地域」小農の農家経営の悪化が深刻となっている。

このことから、ザンビア政府は、孤立地域の小農の貧困を削減し、自立的な農村を創出することを目的に、個別専門家の指導により我が国が協力を行ってきた「参加型持続的村落開発手法」（Participatory Approach to Sustainable Village Development: PASViD）の実績を基に、参加型開発に係る普及員研修やマイクロプロジェクト、および持続的農業の導入を内容とするプロジェクトを我が国に要請した。

表1 人口に占める貧困層の割合（1998年）

| | 貧困ライン以下 | | | 貧困ライン以上 |
|--------|---------|------|-----|---------|
| | | 最貧困層 | 中程度 | |
| ザンビア全体 | 73 | 58 | 15 | 27 |
| 農村地域 | 83 | 71 | 12 | 17 |

※貧困ライン：成人1人月額支出47,188クワチャ以下(32,861クワチャ以下を最貧困層)。1,000クワチャは約62円（1998年）。

※出所：LIVING CONDITIONS IN ZAMBIA (1998), Central Statistical Office

表2 農家構成（%）

| | 小農（5ha未満） | 中農（5～20ha） | 大農（20ha以上） |
|--------------------|-----------|------------|------------|
| 農家総数 （520,520戸） | 92.2 | 7.4 | 0.4 |

※出所：AGRICULTURAL STATISTICS BULLETIN 1999/2000, Ministry of Agriculture, Food and Fisheries

2. 相手国実施機関

農業・協同組合省

3. プロジェクトの概要および達成目標

(1) 達成目標

1. プロジェクト終了時の達成目標

「持続的村落開発のモデルアプローチを、普及員と対象孤立村落農民のキャパシティ強化を通じて確立する。」

ここでのキャパシティ強化とは、普及員がマイクロプロジェクトのファシリテーションを通じて、農家の問題把握と優良な普及情報の発掘、伝達能力が向上すること、農民がマイクロプロジェクトを自ら企画・実施し、その効果を体感することによって、その後のコミュニティ活動を活性化させる能力が備わることという。

2. 協力終了後に達成が期待される目標

- a. 本件終了から5年後の2014年までに、プロジェクトによって確立されたPASViD手法が他の孤立地域で実施され、貧困軽減に向けた活動が開始される。
- b. 本件終了から10年後の2019年までに、村落の収入向上や栄養面の改善により、ザンビア孤立地域の貧困軽減に貢献する。

(2) 成果・活動

[活動の実施戦略]

ベースライン調査・優良事例調査を実施し、対象地域の社会・経済環境、営農形態、優良事例を把握する。次に、PASViDにかかる研修カリキュラム策定、普及員研修を実施する。その後、受講した普及員のファシリテーションによって、対象地域の農民がマイクロプロジェクトを実施する。これらを通じたノウハウの蓄積をもとにPASViDを確立し、ザンビア政府による他地域への展開の基礎とする。

[1～5年目に期待される成果]

1. 「対象孤立村落における小規模農家の社会・経済環境と営農形態が明らかになる。」
対象地域の社会・経済環境と営農形態を明らかにするために、ベースライン調査を実施する。
2. 「対象孤立村落における小規模農家向け持続的農業の取り組みが確認され、展示される。」
優良事例調査を実施し、それを通じて選択された持続的農業の取り組みについて、情報を有する農業研究機関やNGO等と協力して、モデル農家圃場等で孤立地域の小農が受け入れ可能なレベルの実証・展示を行なう。
3. 「普及員が、マイクロプロジェクトを実施するために、参加型手法と持続的農業の取り組みを修得する。」

参加型開発手法に、推奨される持続的農業の取り組みを加えた研修カリキュラムを策定し、チョングエ郡の普及員を対象とする研修を実施する。

4. 「参加型手法が普及員と農民に活用され、小規模農家向け持続的農業の取り組みが展示・適応される。」

研修を受けた普及員が、それぞれの担当キャンプの村落で、農村開発のマイクロプロジェクトをファシリテートする。住民参加のワークショップを通じて策定されたアクションプランに基づき、村落住民がマイクロプロジェクトを実施する。

[6～7年目に期待される成果]

5. 「孤立地域開発のモデルとしての参加型持続的村落開発手法（PASViD）が確立する。」

実施されたマイクロプロジェクトのモニタリング・評価、他地域への展開にかかる課題と対応策の検討、マニュアルの改善等をもとに、孤立地域開発のモデルとしてのPASViDを確立する。

(3) 投入（インプット）

1. 日本側投入

持続性を考慮し、既存組織や設備等、現地資源を最大限活用し、新規施設・機材への投入は最小限にする（総費用6.2億円（第1、第2フェーズ計））。

- a. 長期専門家：4名（チーフアドバイザー、業務調整、村落開発、持続的農業）
- b. 短期専門家：2名／年（農村開発計画、小規模灌漑、畜産等。アジアの経験をアフリカに伝えることを主眼にバングラデシュ等からの第三国専門家も活用）
- c. 研修員受入：3名／年（本邦は国別特設「農業普及」での受入の他、バングラデシュ等、第三国での研修と組み合わせて実施）

- d. 機材供与：車両、普及用バイク、実証展示圃用機材等 0.2億円（プロジェクト前半に重点供与）
- e. ローカルコスト：活動費、施設整備、PASViD研修、マイクロプロジェクト等 0.6億円

2. ザンビア側投入

- a. 人員：本省スタッフ等8名 地方普及スタッフ等50名、秘書、運転手等
- b. 施設：プロジェクト事務所、研修施設等
- c. ローカルコスト：管理費等

(4) 実施体制

農業・協同組合省計画・農協開発局長を総責任者（プロジェクトダイレクター）とし、同省フィールドサービス局長を実施責任者（プロジェクトマネージャー）とする。また、同省フィールドサービス局副局长（農業普及）はアシスタントプロジェクトマネージャーとして、モニタリング・調整を行う。地域レベルでの実施機関は、ルサカ州農業調整官事務所およびチョングエ郡農業調整官事務所とする。

また、同省フィールドサービス局長は、計画・農協開発局長、スペシャリストサービス局長等と協力して、小農支援の関連政策を検討・策定し、将来の他の孤立地域への展開を推進する。

表3 関係機関実施体制

| | | | | |
|--|------------------|------------------|--|---------------------|
| | 計画・ 農協 開発局 | フィールドサービス局 | | 研究・スペシャリスト サービス局 |
| | | ルサカ州農業調整官 事務所 | | マウント |
| | | チョングエ | | マクル |

| | | | | 郡 農業調整官 事務所 | | 中央農業 試験場 |
|-------------------|----|---------|-----|-------------------|---|-------------|
| ベースライン調査 | + | ++ + | +++ | ++ | + | + |
| 持続的農業実証・ 展示 | | ++ + | +++ | ++ | + | + |
| 研修の実施 | | ++ + | +++ | ++ | + | + |
| マイクロプロジェ クトの実施 | | ++ + | +++ | ++ | + | + |
| PASViDの確立 | ++ | ++ | ++ | + | + | + |

+++：管理部局， ++：実施部局， +：協力部局

4.評価結果（実施決定理由）

以下の視点からプロジェクトを評価した結果、協力を行うことは必要かつ妥当と判断される。

(1)インパクト

1. 政策的・制度的インパクト

参加型アプローチによる普及、開発の効果が実証され、ザンビア政府の重要政策課題の一つである小農支援に貢献する。また、その他の制度、政策と相乗的な効果をもたらすことで、小農支援関連事業の進捗が円滑化することが期待される参加型アプローチによる普及、開発の効果が実証され、ザンビア政府の重要政策課題の一つである小農支援に貢献する。また、その他の制度、政策と相乗的な効果をもたらすことで、小農支援関連事業の進捗が円滑化することが期待される。

2. 社会・文化的インパクト

参加型持続的村落開発の実施を通じて農民の活動が活性化し、その効果

は農業分野にとどまらず、村落自体の自立的発展が見込まれる。また、女性世帯主は全体の2割を占めること、通常の農家世帯でも女性が農作業の多くを担うことから、女性に配慮した研修プログラムやマイクロプロジェクトの実施を通じて、彼女らの視点を取り入れた生活環境の向上が期待される。

3. 技術的インパクト

研修を受けたチョングエ郡普及員が引き続き効果的な普及を行なうとともに、他の孤立地域への展開を念頭においた研修カリキュラムが確立される。

4. 経済的インパクト

マイクロプロジェクトによる直接の裨益農家（約3,000戸）及びマイクロプロジェクトの実施によってキャパシティ強化された普及員の活動により、チョングエ郡の小農（約17,000戸）の農業生産及び生活の向上が期待される

(2) 有効性（目標達成の見込み）

1. 計画の論理性

ベースライン調査・優良事例調査をもとに、従来のPASViDに持続的農業の取り組みを加えた研修カリキュラムを策定することにより、PASViDの効果が高まる。また、マイクロプロジェクトを普及員のファシリテーションにより実施することにより、同手法の普及員への定着が確かなものとなり、他地域での実施が可能となる。

2. 目標の妥当性

マイクロプロジェクトは約3,000戸の小農を直接裨益対象とする。また、キャパシティが強化された普及員によってさらなるマイクロプロジェクトの実施が可能となる。したがって、十分なインパクトを与えることが可能であり、目標として妥当である。

3. 日本の優位性

農業食糧水産省（現農業・協同組合省）に配属された個別専門家の指導により、草の根無償資金協力・旧OECD見返り資金によってパイロット的にマイクロプロジェクトが開始され、順調に取り進められている実績から、そのノウハウを活用し、わが国が主体となってプロジェクトを実施することに優位性がある。

(3) 効率性

投入を抑制する一方、マイクロプロジェクトによる直接の裨益農家数が約3,000であること、研修を受けた普及員により、さらなるマイクロプロジェクトの実施が予測できることから、費用対効果は大きい。

(4) 妥当性

1. 案件内容の公益性・ODAとしての適格性

2000年に我が国の経済協力総合調査団が派遣され、農村開発を中心とする貧困対策を日本側の取り組むべき第一の重点課題とした。また、TICADII「東京行動計画」では、貧困対策や小農への配慮が目標に掲げられている。これら政策に沿う本件は、わが国の方針に合致するとともに、裨益者は広範にわたり、公益性が高い。

2. JICA国別事業実施計画との整合性

ザンビアに対する援助重点分野の第1に「農村開発を中心とする貧困対策への支援」があげられており、国別事業実施計画と整合する。また、本プロジェクトは、特に重点とする項目「農業分野セクタープログラムへの支援」、「農業分野における二重構造（貧富の格差）是正への支援」、「小農主体の参加型農村開発への協力」、「化学肥料に頼らない持続可能な農業技術とその普及に対する協力」をカバーすることから、国別事業実施計画との整合性が高い。

3. ザンビア国家政策との整合性

「国家貧困削減行動計画」において、2004年までに貧困層人口を国民

の70%から50%に削減することを目標に、農業・農村開発等6項目を優先課題として位置づけていること、ASIPにおいても小農支援が重要視され、今後もそれが引き継がれる見込みであることから、本件はザンビア国の政策と合致する。

4. 社会的・環境的・技術的受容性

参加型手法を導入すること、投入を最小限に留め、ザンビア側組織の援助吸収能力を超えないように配慮することなどから、農民を含む関係者の受容性は高い。

5. 外部要因リスク(外部条件)

(1) 構造調整の一環として、公務員定数削減の圧力が引き続き存在することなどから、現在の普及体制が維持されず、活動に支障が出る可能性が想定される（ただし、本プロジェクトは単なる普及員研修にとどまらず、参加型開発手法によって、普及員を通じて農民の能力をも強化するものであるため、仮に普及制度に変化が生じたとしても、達成した成果は持続する）。

(2) 2000/2001年において、天候不順により、主要農産物のメイズをはじめ、農業生産が激減した。過去には大干ばつに見舞われて生産量が半減した年もあり、プロジェクト期間中にも、異常気象等が発生するリスクを考慮する必要がある。

6. 今後の評価計画

(1) 今後の評価に使う指標

(プロジェクト目標)

1. 農業政策・セクタープログラムにモデルアプローチが反映される。
 2. 対象村落の生活が向上する。
 3. 普及員と農民のキャパシティビルディング
- 3-1. マイクロプロジェクトの運営状況

3-2. 村民の活動への参加頻度

3-3. 立案されたマイクロプロジェクトの計画の数

3-4. 共同活動の数

(成果)

1-1. ニーズの把握

2-1. 確認された持続的農業の取り組みの数

2-2. 確認された持続的農業の普及活動への活用度

2-3. 確認された持続的農業のマイクロプロジェクトへの活用度

3-1. 研修参加者の数

4-1. アクションプランの完成度

4-2. 実施されたマイクロプロジェクトの数

5-1. 国レベルの孤立地域開発計画ドラフトにPASViDが組み込まれる

(2) 評価スケジュール

中間評価（2004年10月頃）、第1フェーズ終了時評価（2006年10月頃）、第2フェーズ終了時調査（2008年10月頃）、事後評価（2012年頃）を実施予定。